

第6号様式別紙3

平成29年度高知県小形風力発電事業化促進事業費補助金 成果報告書

1 補助事業者

- ・ミタニ建設工業株式会社 (高知県高知市)

2 補助事業の概要

- (1) 事業成立性の調査
 - ・風況シミュレーション
 - ・事業シミュレーション
 - ・法規則に関する調査
- (2) 自然環境及び生活環境の確認
 - ・騒音調査
- (3) その他事業性要件の事前検討等
 - ・現地確認事項等

3 事業実施場所

- ・高知県香美市内

NEDO 風況マップにおける高度30mでの年平均風速：5.3m/s

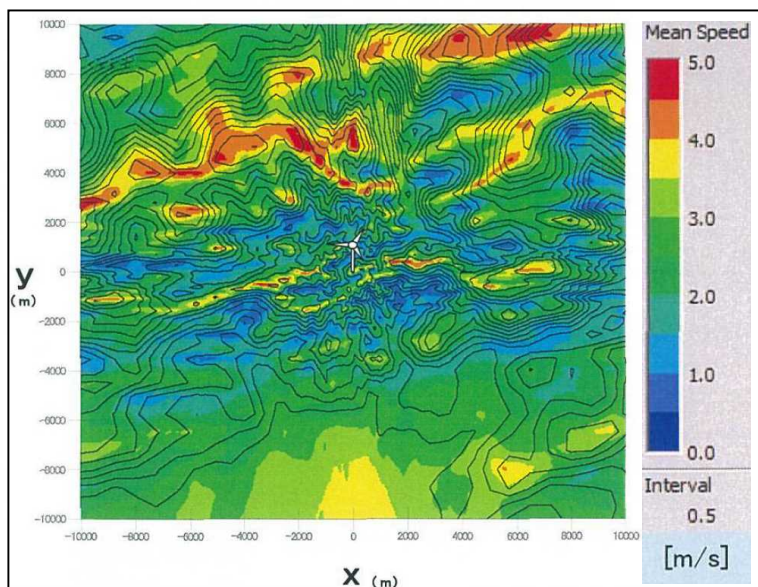
(参考)

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

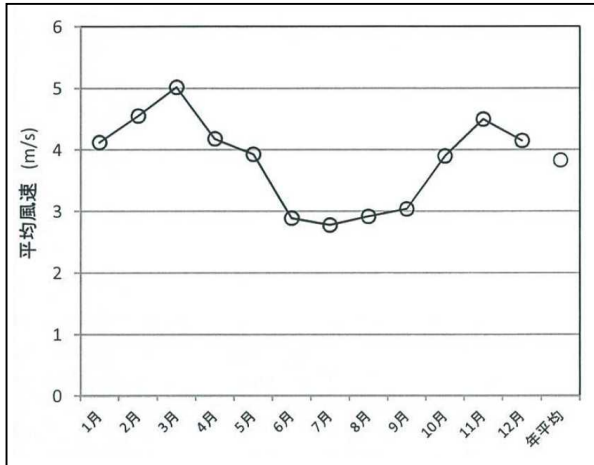
局所風況マップ風配図 (地上高 30m 500m メッシュ)

<http://app8.infoc.nedo.go.jp/nedo/>

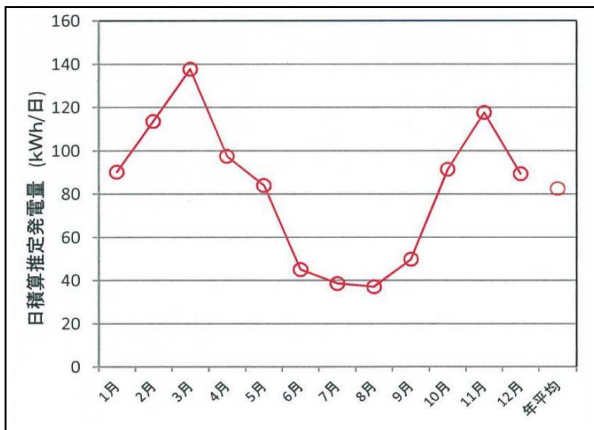
4 風況・発電量シミュレーション及び風況調査結果



年平均風速分布図 (地上高20.6m(ハブ高さ) 50mメッシュ)



月別平均風速



月別日積算発電量

・年間売電金額 1,656千円

※前提条件

売電金額単価 : 55円/kWh

風車機種 : 定格出力19.7kW

5 事業シミュレーション結果

・20年間の総収支: -21,728千円

内訳 (千円)	収入	支出
売電収入	33,120	
概算初期コスト		36,300
概算ランニングコスト		12,920
撤去及び処分費用		1,700
その他経費		3,928

6 必要な許認可手続き

・関係法規

(1) 電気事業法に関連する事項

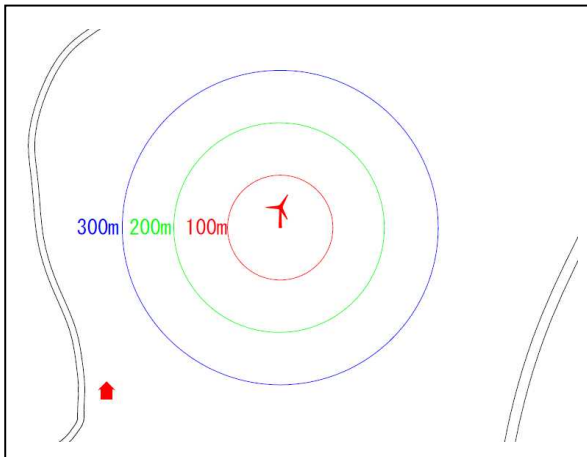
法令等（概要）	該当手続きの有無
電気事業法 一般用電気工作物に該当 工事計画の提出、使用前検査、電気主任技術者の選任、保安規定の作成、使用開始届の提出は必要ない	無

(2) 開発に係る関係法規

	法令等（概要）	該当手続きの有無
1	国土利用計画法に基づく土地売買等届出	無
2	都市計画法に基づく開発許可	無
3	河川法に基づく工作物の新築等の許可、河川区域内の土地占用・掘削許可	無
4	港湾法に基づく港湾区域内の水域又は港湾隣接地域における占用の許可、港湾区域内における行為の届出	無
5	海岸法に基づく海岸保全区域等の占用許可	無
6	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく急傾斜地崩壊危険区域内の行為許可	無
7	砂防法に基づく砂防指定地における行為許可、砂防設備の占用許可	無
8	地すべり等防止法に基づく地すべり防止区域又はぼた山崩壊防止区域内の行為許可	無
9	景観法に基づく届け出	無
10	農業振興地域の整備に関する法律に基づく市町村の農業振興地域整備計画の変更手続	要確認
11	農地法に基づく農地転用許可	無
12	森林法に基づく林地開発許可等手続、伐採及び伐採後の造林の届出手続	無
13	文化財保護法に基づく埋蔵文化財包蔵地土木工事等届出、史跡、名勝・天然記念物指定地の現状変更許可	無
14	土壤汚染対策法に基づく土地の形質変更届出	無
15	自然公園法に基づく工作物新築許可等	無
16	自然環境保全法に基づく工作物新築許可等	無
17	絶滅の恐れがある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく生息地等保護区の管理地区の行為許可等	無
18	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づく鳥獣保護区の特別保護地区の行為許可	無
19	環境影響評価法・条例に係る環境影響評価手続	無
20	その他の法律・条例に係る手続	無
21	航空法	無

7 自然環境及び地域の生活環境への配慮方策

・騒音調査



計画地点からの水平距離ごとの騒音推計値

(海事協会 基準騒音 59dB (風速8m/s 時 25m 地点))

100m 範囲 46.8dB

200m 範囲 40.9dB

300m 範囲 37.4dB

最寄り民家までの距離 : 455m

参考

日常生活での一般的な騒音レベル

50db → エアコンの室外機・静かな事務所

40db → 静かな住宅地・深夜の市内・図書館

30db → ささやき声・深夜の郊外

当該地域の騒音に係る規制

最も近い住宅等において、騒音に係る環境基準「専ら住宅の用に供される地域」に係る基準値内(昼間55dB 以下、夜間45dB 以下)とすること

8 その他事業性要件の事前検討等

- ・以下の項目について現地調査及び電力会社への確認により、大幅な経費の増嵩など事業化の支障となる状態に無いことを確認した。
 - a. 電力系統への連系可否及び連系費用
 - b. 運搬道路及び運搬方法
 - c. 風況を阻害する障害物
 - d. その他事業性に影響する事項

9 今後の展望・課題・対策

- ・事業シミュレーションによって、事業化が困難なことが判明したため今後の事業化は断念する。